

日本共産党市議会報告

6月定例議会

会期は6月23日～7月13日までの21日間。

議員発議の「地震等災害対策特別委員会」設置提案を可決。南畑さち代議員が委員となりました。なお、「IR誘致に関する特別委員会」は、なくなりました。

続いて、市長専決処分事項を含む13件の報告、公益財団法人等4法人の経営状況の説明、承認案件1件、議案20件の提案がありました。

最終日に提案された人事案件を含む、すべての案件が原案通り可決・同意されました。

日本共産党市会議員団は、議案20件中19件と人事案件に賛成。問題のある承認案件と議案1件の提案については、森下さち子議員が問題点を指摘し反対討論を行いました。

問題のある議案等への反対討論概要

◆承第1号（市長専決処分事項）
2022年度の中央卸売市場特別会計において、3,450万7千円の歳入不足が生じたこと



和歌山城公園動物園:4月8日に誕生した「ハル」ちゃんでお話のペンギン舎前にて(左から南畑、森下、さかぐち議員)

電気料金の高騰により歳入不足が生じたものの、補正措置などの対応をせず、市長専決による2023年度の繰り上げ充用で対応しようとするものです。2022年度内に対応するのが本来のあり方であるにもかかわらず、必要な措置を取らず見過ごしてきた結果であり認められません。

◆議案第1号（2023年度一般会計補正予算第1号）

①マイナンバーカード普及促進事業第2弾（5,265万8千円）

現在、マイナンバーカードに関わる問題が全国で起きており、和歌山でも医療機関では混乱が生じていると報道されたばかりです。そもそも制度設計があまりにも拙速であると

言わざるを得ません。全額が国の負担とは言え、いったん立ち止まるよう自治体からも国に声を上げることを求めます。

②つつじが丘総合公園整備事業（1億4,050万円）

この事業は土地造成事業スカイタウンつつじが丘の赤字対策として進められてきました。場所の選定をはじめ、緊急性や必要性にも疑問があり多額の費用をかけることに市民の理解を得られるとは思えません。

③中学校給食センター整備運営事業の債務負担行為（93億7,667万6千円）

中央卸売市場の南用地を利用して、8300食を1か所のセンターで作るという計画は、これまでの災害時の教訓が生かされてきたとは言えません。

小学校で実施されている自校方式（各学校でつくる方式）を最良としながら、1か所のセンターという一極集中で子どもたちの安心安全を保障できるとは到底考えられず、再考を求めます。

これらの問題点を含んでいる議案第1号には賛成できません。

可決された一般会計増額補正予算の概要（総額61億6,610万2千円）

物価高騰による特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付する臨時交付金事業（17億5,250万5千円）

新型コロナウイルスワクチン接種事業（8億1,033万6,000円）

令和5年度の小学校給食無償化（6億8,029万2,000円）

地方道整備事業（5億8,736万9,000円）

児童扶養手当受給者等に対して児童1人当たり5万円の給付金支給（5億5,393万1,000円）

街路事業：国庫支出金の内示に合わせ（4億6,960万1,000円）

道路施設老朽化対策事業（1億7,795万2,000円）

6月2日の豪雨への災害復旧費（1億1,228万8,000円）

*減額補正として、河西橋架替事業（4,254万3,000円）



各委員会でも、するどく審査・意見を行う。
左から、南畑・森下・さかぐち議員

一般質問

日本共産党は、3議員全員が質問しました。

子どもたちの放課後の安全を守るために早急な対応を求める

「学童に落ちた。困った」という相談が次々にありました。

年々増え続ける若竹学級の待機児童、今年4月末の報告では191人。学童のニーズが増え続けるにも関わらず供給が追いついていないのが現状で、今までのような「空き教室」の対応ではもう限界です。

さかぐち: すぐに児童を受け入れる体制づくりの財政措置が必要です。

市長: 学校個々の状況を見極めながら待機児童解消に最適な対応を検討してまいります。

自衛官募集への名簿提供「たとえ市でも勝手に提供しないでほしい」(高校生へのシール投票より)

18歳になる市民の情報を自衛隊に提供している問題で、市内の高校門前でシール投票を行いました。37人の高校生全員が情報提供されていることを知らず、内10人が提供を拒否する除外申請があれば申請すると答えました。

さかぐち: 個人情報市民の知らないところで提供され、提供を望まない方に対しても除外の申し入れができないことはプライバシーの侵害にあたり、改善する必要があります。

市長: 自衛官募集、名簿提供の根拠など市ホームページでお知らせします。除外申請できないことは「プライバシーの侵害」にはあたらないものと考えています。



さかぐち多美子議員
厚生委員、広報委員

子どもたちの安全を最優先に

6月2日の大雨の学校対応について、「給食を食べてからの下校で、一番雨のひどい時に帰らされた」など保護者からの訴えがありました。

森下: 家庭も教職員も共に大変な状況でした。児童生徒の安全確保を最優先にし、線状降水帯など現在の気象状況にふさわしい対策を講じていただきました。

教育長: 気象台や危機管理局とも連絡をさらに密にし、校長会と連携しながら取り組んでいきます。

中央卸売市場整備、遅れている青果棟の建設に力を注ぐべき

2022年の供用をめざしていた再整備の進捗率は、未だ45%です。道の駅構想も車両動線の確保ができず一時中断せざるを得なくなりました。

森下: 市場再整備が3年間遅れたこと、道の駅構想について計画の一時中断に至ったこと、さらに総合食品センター「わかやままるしゅ」の現状を考えても、道の駅構想はいったん立ち止まり白紙に戻すべきではないか。

市長: 今回、計画の一時中断を受け、今後、県の道路政策や昨年示された旅客・貨物分離などの港湾長期構想とも調整を図りながら、事業再開の時期については、市場の整備状況等を踏まえ検討してまいります。



森下さち子議員
総務委員、議会運営委員

和泉山脈に森林伐採を伴うメガソーラーの設置を禁止する区域を設定してはどうか

鳴滝採石場跡地のメガソーラー計画について、住民は事業者が無届け伐採や説明を求めても答えられなかった事等に対し強い不信の声があります。和泉山脈に森林伐採を伴うメガソーラー設置の禁止区域の設定を求める署名が提出されたことや国の林地開発許可面積が改正されています。

南畑: 「和泉山脈に森林伐採を伴うメガソーラー設置の禁止区域の設定」の署名2013名分の声に応えるべき。また、国の林地開発改正に伴い、市の太陽光条例も対象を1畝以上から0.5畝以上に引き下げるべきです。

市長: 禁止区域設定は慎重に対応する必要があります。太陽光条例については、林地開発の規定が引き下げられたことから、市も検討が必要と考えています。

交通不便地域の解消にむけ、引き続き積極的に取り組んでいただきたい

地域バスの実証運行が終了した住民から「いつから始まるのか」「同じルートなのか」等の声が寄せられています。

南畑: 実証運行後どう総括しているのですか。

局長: 西脇・木本地区、有功地区は本格運行。川永地区は再度実証運行に。湊、四ヶ郷、安原地区は地域バスの

運行は適さない。

南畑: 継続的な運行のためには利便性を高める必要があります。本格運行に移行しない地域への対策はどうですか。

局長: 本格運行は秋頃。バス停以外でも希望すれば降車出来る制度は、希望があれば運営協議会をはじめ関係機関と検討していく。移行しない地域では、地域の特性に応じた交通手段を検討するなど交通不便地域の解消に取り組んでいきます。



南畑さち代議員
経済文教委員、
地震等災害対策特別委員

日本共産党市議会だより 2023年8月1日発行

日本共産党和歌山市議員団 Tel 073-435-1113

Fax 073-421-4181

E-mail jcpwkym@apricot.ocn.ne.jp

ホームページ

Twitter

Instagram

は、「日本共産党和歌山市議団」で検索

又は、左のQRコードからごらんください。

